

shin

2020.04

vol. **18**

特集

“コロナ後”のCSR を考える

CSR 認定企業紹介

愛媛 愛和印刷

社員は大切なパートナー。多彩な資格で生き活きた職場を作り、地域に貢献

千葉 弘報社

「利他の精神」を継いで、社員の発想を育み、働きやすい職場から社会貢献目指す

CSR トピックス

「脱炭素チャレンジカップ 2020」で学童保育の施設木造化の取り組みが受賞
日印産連、「じゃばにうむ 2020 ～印刷産業の地方創生事業事例発表会」を開催
著作権法改正案が国会提出、静止画のダウンロードも違法化の対象に
「ふるさとづくり大賞」、最優秀賞に鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会
体験型観光サミット、2021 年秋に札幌で開催
新型コロナウイルス対策が働き方改革を促進
「共働き子育てしやすい街ランキング」、東京都葛飾区がトップに
全印工連、「第 13 回 MUD コンペティション」表彰式を開催
全印工連、「BCP チェックリスト」を作成
つくば市、研究者が休校中の児童・生徒の自由研究をサポート
トラナー、子連れ出勤に対応の企業へ玩具を無償貸出
モリサワ、三重県いなべ市と地方創生で連携協定

特集

「コロナ後」のCSRを考える

新型コロナウイルスが全世界で猛威を振るっている。米ニューヨークタイムズのコラムニスト、トーマス・フリードマン氏は「世界は「B.C.」と「A.C.」で完全に变化した」と指摘。世界史の教科書に出づける「B.C.」(Before Christ II紀元前)、「A.D.」(Anno Domini II紀元後)を、「Before Corona (Iコロナ以前)」と「After Corona (IIコロナ後)」と言い換え、新型コロナウイルスがもたらした大きな変化について論じている。

すでにテレワークやテレビ会議は日常の風景になりつつあることから、「コロナ後」の企業活動もコロナ以前に戻るのではなく、新しいものに変わっていくという指摘にも違和感はない。「コロナ後の時代」そのとき企業に求められる社会的責任とは？CSRの視点からコロナ後の社会を考える。

加速する働き方改革

厚生労働省がSNS大手のLINEと共同で実施した新型コロナウイルス対策の調査によると、約2400万人の回答者のうち、テレワークを実施している人は5・6%。厚生労働省は

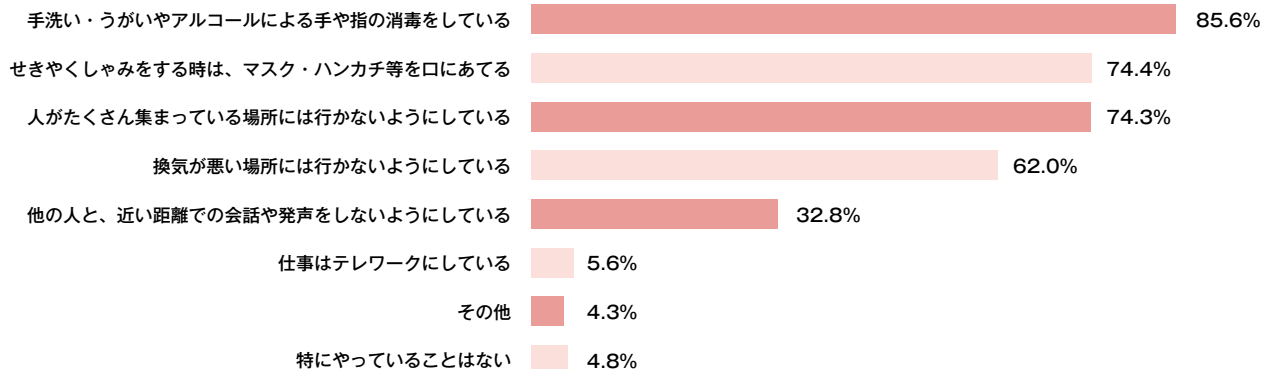
「まだ改善の余地がある」としているが、20人に1人、実数にして130万人以上、さいたま市民とほぼ同数の人がテレワークを実施しているというのは、それなりにインパクトのある数字といえるだろう。実際、平成29年度に実施された国土交通省の調査で「一度でもテレワーク（普段と違う場所で仕事すること）をした

ことがある」と回答した人は全体の15%程度であったことを考えると、テレワークが可能な人の3分の1が、新型コロナウイルス対策として現在テレワークを実施していると見ることもできる。

一方、同じ国土交通省の調査で、会社にテレワークの制度があると答えたのは全体の16・3%となっており、制度が未整備のために実施できないでいる人たちも相当数いると考えられる。新型コロナウイルス対策として、テレワークのニーズが高まってくれば、企業としても制度の導入、規定の整備、セキュリティ対策等、早急な対応が求められるようになる。

テレワークのほかにも、営業時間の短縮によ

特集● “コロナ後” のCSRを考える



新型コロナ感染予防のためにしていること（複数回答）

厚生労働省 4月4日発表 調査対象：日本全国 15歳以上 n=24,097,701

る時短勤務や、時差通勤に対応したフレックス
タイムの導入なども進んでいると考えられ、現
在新型コロナ対策としての働き方改革を進めて
いる人たちが、コロナ後も引き続き柔軟な働き
方を求めていく可能性は少なくない。

地方分散、グローバル分散も促進か

都内にオフィスを構える某デザイン会社で
は、現在社長も含めすべての従業員がテレワ
ークを実施している。はじめの頃はリモート環
境での意思疎通の難しさも感じていたが、慣れ
てくるとリモート特有の問題も徐々に解決され
、今では日常業務はほとんど問題なく進められ
ようになった。

そこでも同社長が考えていることは「事務
所はいらないんじゃないか？」ということだ。
クリエイティブ系の仕事ともなれば、ブラン
ディング効果も考え、都心の一等地にそれなり
のオフィスを借りる必要があり、毎月の家賃は
かなりの額になる。コロナ禍をきっかけとして
テレワークが社会的に認知されることで、立派
な事務所を構えていることと、その企業の社会
的信用とが必ずしもイコールでないという理解
が広がれば、ノマドワーカーならぬ「ノマドカ
ンパニー」が増加することも考えられる。

基本的にはそれぞれが自宅で仕事をし、リア
ルに集まる必要があるときのために都心のシェ
アオフィスと契約すれば、顔を合わせてのミー
ティングや、場合によっては気分転換もかねて

コワーキングスペースで仕事をすることもで
き、仕事の効率を落とすことなく、かなりの経
費削減が可能となる。固定費を軽くしておくこ
とは、今回のように経済全体がストップしてし
まうような事態にも柔軟に対応でき、持続的経
営にも貢献することになる。

従業員は満員電車に乗る必要もなく、感染症
等のリスクも軽減されるばかりでなく、通勤時
間がなくなることでも時間の有効活用ができる。
月1回程度の出社で済むのならば、地方に移住
して田舎暮らしを満喫することもできるし、L
CCを利用すれば海外に住んだとしても国内と
移動コストはそれほど変わらない。海外に拠点
を持つ従業員を起点にして、海外にビジネスが
広がる可能性もある。

一方で、海外に拠点を置く従業員を雇用する
ということは、感染症等のリスクはもとより、
一層保護主義的な体制にシフトしかねない国際
社会における政治的なリスクへの対策も念頭に
置く必要がある、BCPにも一段高いレベルが
求められることになる。

取り組み必須となるセキュリティ対策

小池都知事の「三密」発言以降、リアルな場
での会議・会合がごとくリモートでの開催
に切り替わり、いわゆる「テレビ会議」へのシ
フトが急速に進んだ。いまや営業マンですら対
面での営業活動を禁じられ、SNSや郵便を活
用するなど工夫をこらしていると聞く。またテ

テレビ会議システムを利用して飲み会をオンラインで開催する「オンライン飲み会」なるものも登場。卒業コンパができなかった大学生や、新入社員の懇親会などにも活用されているようである。これを機にテレビ会議を初めて体験したという人も相当数いると推測され、更なる普及にはずみがつくものと考えられる。

一躍注目を集めることになったクラウドでのテレビ会議サービスだが、一部ではコンピュータウイルスの侵入を許したり、会議中にわいせつ動画が差し込まれたりするなどの脆弱性が指摘され、利用には注意が必要ことが明らかになってきた。取引先とのオンラインでの打ち合わせ時の手順や、クラウドサービス利用時の規則などのセキュリティ対策を早急に整備する必要がある。

テレワークを実施するには、会社とのデータのやりとりの方法や、データ持ち出しのルール、覗き見防止の対策など、当然しなければならぬ対策も多い。IT企業や金融機関など限られた業種でのみ必要と見なされていた節のある情報セキュリティだが、今後はすべての業種において必須の取り組み事項となっていくであろう。

中小企業にはテレワーク導入の好機か

財務省はテレワーク促進を後押しすべく、4月7日に発表した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置（案）」の中で、中小企業への優遇税制措置となる「テレ

ワーク等のための中小企業の設備投資税制」を発表した。内容としては、遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかに該当する機械装置、建物附属設備、ソフトウェアなどの設備投資に対して、即時償却または設備投資額の7%（資本金3千万円以下は10%）の税額控除というものである。

テレワークに関しては、厚生労働省の「働き方改革推進支援助成金 新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース」や、経済産業省の「IT導入補助金」、地方自治体や政令市の独自施策など、中小企業が活用できる支援策が比較的豊富であり、導入を検討している中小企業には有利に導入できるチャンスともいえる。

雇用型のテレワークを実施する上での企業と雇用者の費用負担については、現状では明確なルールは確立されておらず、各社個別の取り決めで対応しているようである。電気代や通信費などは、家庭での使用分との明確な区別がしにくいために「在宅勤務手当」のような形で支払われるのが一般的なようだが、給料の一部として支払われるために経費としては認められず、所得税の課税対象となる。手当額決定の際には、課税分への配慮も必要になる。

費用按分の煩わしさを解消する方法として、共用のサテライトオフィスを利用する手もある。利用料を会社負担としておけば、雇用者は自分のペースでサテライトオフィスに出かけて仕事をすることができる。

夫婦揃ってテレワーク、しかも大学生の子どもも自宅で遠隔授業を受けていて、とても自宅では仕事にならないなどという声も聞こえてきており、本来仕事をするための場所ではない自宅での就業は、働く人に精神的負荷がかかるなど、自ずと限界がある。雇用者のメンタルヘルスやワークライフバランスの向上という観点からも、今後はサテライトオフィスの活用を視野に入れるべきだろう。

2018年時点での国内のサテライトオフィスは887拠点と推計（IDC Japan（株）調べ）され、年率10%程度の成長率で増加すると予測されている。まだ都心型の施設が多いが、今後は居住地の駅前等の施設も増えてくると期待されている。

県民の通勤時間が全国最長の神奈川県では、県内から都内に通う94万人のうちの2割にあたる19万人が、週に1回サテライトオフィスを利用し、通勤時間を30分短くした場合、1年間で約621億円の経済効果があると試算し、テレワークの導入を推進している。

求められる国際協力と新たな環境視点

現在世界はコロナ禍によって人の往来が制限され、完全に分断されてしまった。グローバル化による多国籍企業の活躍で、一時は存在意義を失いかけていた国家だが、国境が封鎖され経済が停滞する中、人々が頼れるのは国家だけとなり、世界的に国家への回帰が加速

自治体独自

事業継続緊急対策（テレワーク）助成金（東京都）

都内に本社または事業所を置く中堅・中小企業等のテレワーク機器等の導入に上限 250 万円（全額補助）

補助金

サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（IT 導入補助金）

付加価値向上に資する IT ツールの導入に 30 万～450 万円（1/2 補助）

助成金

働き方改革推進支援助成金 新型コロナウイルス感染症 対策のためのテレワークコース

テレワーク用通信機器の導入・運用、就業規則・労使協定等の作成・変更 等
に上限 100 万円（1/2 補助）

税制優遇

テレワーク等のための 中小企業の設備投資税制

テレワークの設備投資に対して、即時償却または設備投資額の 7%（資本金 3 千万円以下は 10%）の税額控除

テレワーク導入支援策の例

（2020 年 4 月 13 日現在 上記は支援策の一部）

していると指摘する専門家もいる。我が国において本来国家の強権を牽制する立場であるはずの野党が、私権を制限する「改正新型コロナウイルスエンザ特別措置法」に賛成し、「緊急事態宣言」の発動を促すなど、むしろ強権国家の誕生を後押しするような行動をとっていることも見ても、この指摘が必ずしも的外れでないことを示している。コロナ禍が過ぎ去れば人の移動や経済交流は復活するだろうが、米中対立のような政治的分断も元に戻るかといえそうそう樂觀はできず、国際的な環境合意にも影響が出てくる可能性はある。企業は政治的な思惑に左右されることなく、自身の責任と判断で環境問題に對峙していく意思が問われることになるだろう。

環境視点ということでは、テレワークの促進によつて国や企業は新たな視点を求められることにもなりそうだ。

現在テレワークでの CO₂ 排出についてはサプライチェーン排出量いわゆる「Scope 3 排出量」の中の「雇用者の通勤」の項目で、「テレワークによる排出を含むこともできる」としているにとどまり、実質テレワークによる CO₂ 排出についてはノーカーラントとなっている。それは排出量の算定が事業所単位であること、現在のテレワークの規模では全体への影響がわずかなことなどに由来していると考えられるが、仮に全労働者の半数以上がテレワークとなったような場合でもこの考え方で良いのか議論の余地がありそうだ。

複雑で予測困難な時代だからこそ 求められる CSR

グローバル化の進展は、予測困難な様々な危機を人間社会にもたらすことでもある。CSR とは、ステークホルダーのニーズに耳を傾け、その期待に応える取り組みをしていくことと定義できるが、予測困難な危機が生み出す、予測困難なニーズや、突然の価値観の変化にも対応できる柔軟性とスピード感が、現代の企業には求められている。

消毒液の品不足を受けて、酒造メーカーが度数の高い蒸留酒を、表向きは飲用として、実際には消毒用として製造・販売しているのは、社会のニーズに敏感に反応し、その社会の困りごとに対して自社のリソースを活用して対応した CSR（CSV）の好事例といえるだろう。

このように社会のニーズは、常により良いソリューションによつて解決されていくため、ある産業の存在意義であつたかつてのニーズは本能的には解決されてなくなっていく。今回のコロナ禍のように突然降つて湧いてきたような危機とそれにつながるニーズは誰にもわかりやすいが、実は平時にもこのようなニーズの変化はゆつくり進行しているものである。その変化を敏感にとらえて自らを変化させ、常に社会の期待に応えられる企業として持続可能性を高めていく活動が CSR マネジメントなのである。

未曾有の危機が、私たちに CSR の意義を改めて教えてくれているようである。

愛和印刷株式会社

本社：愛媛県今治市祇園町3丁目2番1号 創業：昭和52年 従業員：10名
代表者：阿部国弘 認定取得：2019年9月（ツースター） <http://aiwa-print.com>

社員は大切なパートナー。多彩な資格で 活き活きとした職場を作り、地域に貢献

— 2015年にワンスターの認定
を取得されましたが、経緯につ
いて教えてください。

阿部 国弘代表取締役 ずっと前にな
りますが、緑友会に在籍していたと
き、横浜の大川印刷の大川社長と懇
意にさせていただきました。その大
川さんが提唱されたCSR活動が全
印工連の事業になり、愛媛でもワー
ルドカフェ方式でセミナー等を行っ
たのですが、そういったセミナーに
参加するうちに、対外的にも必要な
ことだと感じてワンスターを取得し
ました。申請に当たっては、私自身
が担当者となって書類の作成を行
いました。

— 社長ご自身でとなりますと、苦
労されたのではないのでしょうか？

阿部 申請するために必要な書類を
集めて作成するのが主な作業でした
ので、それ自体はさほど苦労はな

かったのです。ただ、弊社のCSRの
取り組み状況を見た場合に、GP認
定やISO14001を取得してい
ませんでしたから、「環境」のここ
ろが不十分だと感じていて、そのポ
イントが低いのが気になりました。
— それでも、昨年にはツースター
を取得されたのは、CSRの重
要性を認識していらっしゃるか
らではありませんか。

阿部 ツースターの取得を勧められ
ていましたので、ワンスターの3回
目の更新が終わった後の比較的作業
がしやすい夏場にツースターの取得
に取り掛かり、12月に認定をいた
だきました。四国では株式会社ミヤ
ロさん以外にツースターを取得して
いるところがありませんでしたの
で、愛媛県で副理事長に就いている
こともあって先陣を切るつもりで
ツースターを取得することにしたわ

けです。審査に來られた横浜市大の
影山先生にはCSRを企業戦略とし
て捉えていくことの重要性を教え
いただき、これからはSDGsも大
切になってくるというお話を伺いま
した。

— そうですね。お客様のCSRに
対する関心はいかがでしょう
か？

阿部 CSRは地方都市である今治
市でも少しずつ認知度が高まって
きているのかなと思います。ですから、
弊社としてはCSRに熱心な印刷会
社であることを、もつとアピールし
ていかなければと考えているところ
です。環境印刷をさらに推進すると
共に、これまであまり取り組んでこ
なかつたシール・ラベル印刷や商品
企画に積極的にチャレンジしていく
つもりです。全印工連が提唱してい
る戦略的CSRの考え方に沿って、

持続可能な経営のための事業に繋
げていく必要があると感じています。

弊社は今治市で長年印刷業に携わ
り、地域の皆様とともに歩んできま
した。自治会の会長をしたりするな
ど、地元の人たちに寄り添った経営
をしてきました。CSRはまず経営
者がそのことの大切さに気づき、活
動している姿をステークホルダーの
皆様に見せていかなければならない
という想いもあって、ツースターを
取得したところもあります。常に向
上心を持ち、元気に活き活きと仕事
に取り組む、お客様と地域の皆様の
発展のために、印刷物を通じてお手
伝いしていくことを経営理念として
掲げています。CSRはその経営理
念に即したものと考えています。

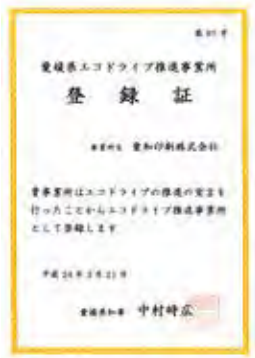
— 社員の皆さんにはCSR活動を
どのように伝えていらっしゃる
のですか？



阿部 積極的にCSRに関する活動をするようにには特には言っておりません。本業である印刷に専念してもらって、良い仕事を確実にこなして、お客様のニーズに応えていくようにと話しています。それでもワンスタ認定を取得して5年が経ちましたから、一人ひとりの仕事に取り組む姿勢が変わってきたように思います。施策や私の言動から、CSRが企業にとって重要であることを認識するようになったのではないのでしょうか。ツースター認定を受けて、今年からは朝礼などで環境印刷は技術的なことを一緒に勉強しているところ、社員には言っています。少しずつCSRへの意識が浸透してきていると思います。

——社長の「背中を見て」CSRの意識が根付いてきたということでしょうか。地域に向けて何か具体的な活動はされていますか。

阿部 住宅地の中に工場があります



愛媛県エコドライブ推進事業所の登録証

から、営業車のアイドリングストップの実施であるとか、工場からの騒音を極力出さないとかを心がけています。また、温室効果ガス排出量削減対策として、事業所でのエコドライブに積極的に取り組んでいて、愛媛県エコドライブ推進事業所として登録しています。これは毎年エコドライブ取組実績報告書に、実施内容や成果を記載して提出することになっています。それから、愛媛県が実施している「えひめCO₂削減エコ活動コーディネート事業」にも参加しています。これは会社だけでなく社員全員が家で節電したことを、書類に記載して提出して認定取得するというものです。

——なるほど。さまざまな資格や認定を取得されているらしいですね。

阿部 それほどではありませんが、その中でCSRに関するもの而言えば、サステナビリティ経営とSDGsが主催する「CSR検定3級」を受検し取得しています。関連するものでは、2010年度に愛媛県から「えひめ子育て応援企業」に認証されました。男性社員であっても育児休業の取得を希望すれば、円滑に取得できるよう部署ごとにフォローし応援体制づくりをしています。そ

れと、一人が二役できる多能工化を進め、業務の効率化や社員同士をサポートできる仕事環境を整えてきました。また、弊社では働き方改革の実施前から積極的に、休みたい時に休める有給休暇の取得に取り組んでいます。何はともあれ、社員を大切にしていくことが安定した経営を続けていけることだと思っています。そのような考えでさまざまな施策に取り組んでいます。企画総務部長に妻が就いているのですが、「ノー残業」を自ら率先して行うなど、働き方改革を実践してくれています。その甲斐があつて以前は残業で退社が夜遅くなる社員もいましたが、今では平均18時で退社するようになりました。

また、愛媛県では愛媛県版イクボス「ひめボス」を推進していて、活き活きと魅力的な上司が自社の働き方改革を取り上げて発表し、皆で共有する「ひめボスグランプリ」を開催しています。その事例集「愛に、

来てください！ひめボス図鑑」を発行しているのですが、弊社の阿部企画総

務部長が掲載されました。

——ワークライフバランスを実践されていることを周知できますね。社長ご自身も有資格者となつて相談に応じていらつしやいます。

阿部 はい。仕事と家庭を両立させる取り組みを重視しています。私自身が産業カウンセラーとキャリアコンサルタントの資格を取得しています。経営者と社員の立場の違いもありますが、ストレスフリーの相談などにも乗っています。社員は大切なパートナーですから、共に社風を創って働きやすい職場にして事業を進めていくようにしています。若い人は中小印刷会社にはなかなか就職してくれる状況ではありませんから、長く勤めてくれる社員はなくてはならない存在です。社員あつての会社ですから。

——素晴らしいお考えですね。ところで、御社は事務用から商用、書籍、証券、パッケージ印刷まで、あらゆる印刷を受注されています



上：オフセット印刷機
下：自動無線綴機



すね。

阿部 小規模ではありますが、総合印刷会社としてあらゆる印刷物の制作を請け負っています。IT化が進む社会ではありますが、印刷物は人と人、企業と企業を繋ぐアイテムとして重要な役割を担っていると思っています。従業員にもそのことを意識して仕事するように言っています。先ほどのビジネスに結び付く戦略的CSRのために、業績の向上を目指すことは欠かせません。そこでラベル・シール印刷にさらに注力し新規開拓を考えています。昨年、お客様が得意先にお渡しする記念品として、日本酒の小瓶のラベルを印刷して納品したことがありました。50本ほどの小ロットでしたが、弊社が企画から製造まで請け負った商品で、ラベルのデザインがお客様から

高評価をいただき、この分野の企画やラベルのデザインなどで少し自信が付きました。今後、企画・デザイン分野に携われるような仕事を取っていただければと考えています。

それは楽しみですね。今治と言えばタオルが全国的に有名ですが、タオルに関する印刷需要はどうでしょうか？

阿部 確かにタオルは今治の一大産業として定着していますが、既に多くの企業が携わっており、新たに印刷で関わるのは難しい状況です。それでも、お客様から東京オリンピック関連のタオル製品を作るに当たってFSC森林認証をタグに付けるので、FSC森林認証を取得してほしいと言われたことがあります。しかし、弊社が紙を仕入れている業者自体が、FSC森林認証を取得していないため、仕入れ先を変えてまで紙を仕入れるのは難しい状況だと説明させていただきました。因みに私はタオルにはどんな種類があつて、種類によつてどう使い分けたいのか、お客様にタオルについてアドバイスができる「タオルソムリエ」の資格を持っています。

———そうですか。でも、タオルに関する問い合わせはあるのですね。他の産業や製品で新しい動きは

ありますか？

阿部 いま今治市の大三島では瀬戸内の温暖な気候を利用して地ビール作りを始めた醸造所がありますし、愛媛県の南予地方では既にワイン造りが軌道に乗っているところもあります。また、今治市の地元でもブドウ畑を所有し、ワイン造りに精通したフランス人を雇ってブドウを育てている農業法人が立ち上がっています。5、6年後にはワインが造れるという話です。このようにワインを新しい名産品にしようという動きが出てきていますから、その関連でのビジネスが見込める可能性があるのではないかと思っています。弊社ではワインビジネスにアプローチをかけて、ラベル印刷や販促の部分で役に立てることができればと考えているところです。最大の課題はいかに営業をかけていくかということになります。

———印刷業界に限らず、あらゆる業界で人材不足が言われていますが、御社の雇用状況はいかがでしょう？

阿部 弊社も人材が不足しています。これからさらに新規開拓を目指して営業に注力していかなければと考えていますから、営業ができる社員を求めているところです。その一



事務所風景

方で、高齢社員を活用していく必要もあるのですが、長年勤めてもらつて現在65歳を過ぎている男性社員もいますし、さらに母子家庭のお母さんにも来ていただいています。その点では、多様な人材を受け入れ、積極的に活用するというダイバーシティの理念を実践していると思います。今は世代だけでなく家庭の事情が異なる社員が混在する職場になっていますから、昔のように、朝夕の決まった時間に就業する勤務体系を続けていくことは難しいですし、勤務時間を決めた従来の職場環境ではやっていけません。社員の事情に合わせた新しい働き方や雇用形態に取り組んでいく時代になっていることを実感しています。

株式会社弘報社

本社：千葉県緑区古市場町474-268 ちば印刷団地内 創業：昭和37年 従業員：50名
代表者：吉田良一 認定取得：2016年6月（ワンスター） <http://www.kohsha.co.jp/>

「利他の精神」を継いで、社員の発想を育み、働きやすい職場から社会貢献目指す

——CSR認定の取得に至った経緯について教えてください。

吉田良一代表取締役社長 弊社を創業した先代の齊藤は、「利他の精神」を非常に大切にし、相手のことを考えて行動することを経営理念としていました。そこで社内には「委員会」を設置して、社員が委員会活動を通じて発想を育み、社員全員が活き活きと仕事ができる職場づくりを目指してきました。

例えば、「好友会」という委員会では、社員が持ち回りで社員旅行や社員の家族も参加できるイベントなど社内行事を企画し運営しています。これはまさしく自分のためではなく、社員のために行うものです。また、ミスを防止するための「ZD委員会」、整理、整頓、清掃、清潔、整備、躰の活動を行う「6S委員会」などもあります。これらの委員会は

社員が中心となつて運営することで、過ごしやすい会社を作っていく活動をしています。この「利他の精神」で何事も協力し合う気持ちを持ち、共に勉強を続けてきました。そこで、「利他の精神」をさらに発展させ、社会貢献との接点を見出そうというところでCSRを目指す会社にしていくことにしました。それが全印工連のCSR認定に合致したこと

もあつて、ワンスターの認定取得の取り組みに繋がったわけです。「利他」とは、自分の会社さえ良ければいいということではなくて、地域住民の人たちやお客様であるとか、社会全体にどう貢献していくという精神ですから、それはまさしくCSRの考え方と同じだと思えます。ですから、CSR認定の取得は弊社としては当然の取り組みだったと言えます。

吉田 社会貢献は企業の大きな目的ですから、社員には社会貢献の意義について話して、CSRへの理解を促しました。ワンスターを取得して、印刷業が掲げているCSRの8つの項目がありますから、それらに取り組みでいく具体的な目標ができたのではないかと思います。名刺にもCSRワンスターのマークを入れて、対外的にもアピールするようにしました。

——「利他の精神」の下地があつて、それがCSRに繋がったということですね。CSRを担当されている部署はどちらでしょうか？

吉田 現在のところは総務部が担当しています。今後はCSR委員会の設置も必要だと考えており、検討していくつもりです。

——ワンスターを取得した際に、社員の皆さんにはどのように伝えられましたか？

吉田 社会貢献は企業の大きな目的ですから、社員には社会貢献の意義について話して、CSRへの理解を促しました。ワンスターを取得して、印刷業が掲げているCSRの8つの項目がありますから、それらに取り組みでいく具体的な目標ができたのではないかと思います。名刺にもCSRワンスターのマークを入れて、対外的にもアピールするようにしました。

——どのようなCSR活動をされていますか？

吉田 地域社会と共生していく必要があるために、身近なことから取り組んでいくことが大切だし、地域の清掃活動を定期的に行っています。また中学生の職場体験学習を実施しています。

総務部 松浦真理総務課長 千葉市立の中学校では2年生になりますと、必修科目で職場体験というのがありまして、職場体験したい企業に生徒たちが訪問し仕事を体験するというものです。中学校のほうで訪問先の企業として弊社を選んでもらい、職場体験をさせたいという要望がありましたのでお受けしました。5年程前から定期的に行っています。

吉田 それから大学のインターンシップも受け入れています。印刷会社であつても弊社はメディアミックスで



社員の自主的な委員会活動が
社員の発想を育むと語る吉田社長



多彩な事業を展開していますから、興味を示してくれる学生は少なくありません。一昨年のインターンシップを受けた学生が昨年入社してくれましたし、過去にも何名かいましたね。

松浦 今年も6名の学生さんをインターンシップで受け入れましたので、今後が楽しみです。

——学生さんがイメージしていることと、実際の仕事が違うことはありますか、インターンシップで事前に知っていただくことは大切なのでしょうか。

吉田 就職は会社と学生のマッチングですから、両者の気持ちが合致しないといけません。そのためにはインターンシップを受けてもらって、この会社なら就職してみたいと思っただけでいいんです。大事だと考えています。私たちとしても事前に面接できますし、仕事をしている姿を見ることができて、入社してもらいたい

学生を知ることができず。会社と学生の両者が納得して初めて就職が決まると思うのです。ですから、インターンシップは重要です。他の印刷会社さんも是非されることをお勧めします。印刷会社は人材不足ですし、なかなか就職先に選んでくれないのが現状です。でも、インターンシップで職場を見て実際にしている仕事を体験していただくことで、就職先として考えてもらえる可能性があると思うのです。

——ええ。Webサイト制作やイベント企画など多彩な仕事をしているということを知ってもらいたいですね。

吉田 通常の仕事だけでなく、若い人には弘報社という会社を使つて「こんなことがやってみたい」と言ってもらいたいのです。大企業ではなかなか新入社員の考えは聞き入れてもらえないでしょうが、弊社のような中小企業であれば思い切ったことができます。チャレンジしていただきたいですね。

——新卒者が入ってくることでは会社は活性化しますからね。

吉田 そう思います。実際のところどの印刷会社でも新卒を採用するのが非常に難しくなっていると思います。かつて弊社では新卒を採らな

かった時期があつて、30代から40代の社員が非常に少ない状況にあります。そのことによって、現在ボディブローのように業績に影響を与えています。そこで私が社長に就任してからは、新卒を採用するようにしましたから、あと数年後には彼らが推進力になってくれると信じています。それを期待しているところです。

——環境面では、どのような取り組みをされていますか？

吉田 環境推進工場マークを取得しています。環境推進工場は環境配慮基準であるEMS、環境法規制、資材のグリーン購入、廃棄物の適正管理、省エネの推進を、一定水準以上達成した中小印刷会社を登録する制度です。グリーンプリンティング認定制度に準拠するものになっています。

——ところで、仕事と家庭を両立できるように配慮されていることは何でしょうか？

吉田 弊社では女性も男性も全く平等にキャリアの道が開けていまして、女性の活躍を望んでいます。育児・介護休暇が取れるようにし、2度目の出産休暇取得の人もいます。特徴としては、子育て中の社員に短時間勤務を認めていることです。これは1時間単位で、例えば1日のうちで3時間だけ休むとか、午後3時に退社するとか、社

員の都合に合わせて時間単位で有給休暇を取れる制度になります。丸1日休む必要がないのに、有給休暇を取得するのはもったいないですし、時間休で取ってもらったほうが会社にとってもよく、Win-Winの関係です。実際、仕事の効率も良いです。これは特に子育てをしている女性社員に好評を得ています。

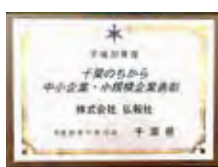
松浦 実際、午後6時までに保育園のお迎えに行かなければいけないという場合、時間的制約があるので、仕事の効率を上げるようになり、結果的に時間当たりの生産性は上がります。

また、1日の有給休暇は、8時間の時間有休に相当します。こちらは子育て以外の社員も積極的に取得しています。休む際は事前に報告すれば、各部署で仕事を調節して協力するようにしています。

——つまり、ワークライフバランスに積極的に取り組んでいらつしやるわけですね。

吉田 はい。また働き方改革の一環としてテレワークにも取り組んでいます。きっかけは癌になったベテラン社員がいまして、闘病生活が続くことから本人は退職を考えていたのですが、優秀な営業担当者であつたことや、長く勤めてくれて

いたこともあって、何とか退職しないで会社にももらいたいと思っていました。抗がん剤の薬が効いて幸い体が動くほど回復しましたので、2018年2月からテレワークで働いてもらうことになりました。顧客へ直接連絡して校正の仕事をしたり、見積作成や原稿制作などをしてもらって、営業担当者と連携しながら効率的に仕事をしています。



2018年11月に、業界と地域の発展に貢献しているということで、千葉県から「千葉のちから 中小企業・小規模企業表彰」を受けました。

——テレワークの成功事例というわけですね。今後発展させていく予定はありますか？

吉田 そうですね。介護や育児をしている社員にとっては、テレワークは非常に使い勝手が良い働き方ですから、会社全体の取り組みとして推進していきたいと考えています。印刷の前工程ではパソコンとインターネット環境が整っていればすぐにでも可能ですからね。

先ほど言いました時間単位で休暇がとれる制度や、テレワークの導入などは、社員同士の仲が良いことや

助け合って仕事をしているという基盤があるからこそ成り立つものです。ですから、働きやすい職場を作ることがいかに重要であるかが問われてくるのではないのでしょうか。テレワークは雇用・労働安全面におけるCSR活動にもなり得るものです。これからの積極的に取り組んでいくつもりです。

——社員を大切にされていらっしゃる経営が窺えます。

吉田 良い会社とは大きな会社であつたり、創業が古く歴史のある会社であつたりと考えがちですが、そうではないと思うのです。社員が幸せになる会社が一番良い会社だという理念を持っています。社員は家庭の事情や生活環境が違いますから、それぞれの社員に応じた働き方を考えています。またこれからはそのような多様な働き方ができる会社にしていかないと新しい人が入ってきてくれませんし、高い定着率も望めな

いと思っています。

——それから、去年は台風が千葉に被害をもたらしましたが、御社はいかがでしたか？

吉田 弊社も被害に遭いました。停電になりサーバーが落ちてしまつて仕事が一時的にできませんでした。ですから、災害の被害に遭つた時でも業務が継続できるようにBCP（事業継続計画）で災害対策をしていく必要があることを痛感しましたので、今後、BCPのガイドラインの策定に取り組んでいくつもりです。

——CSRに取り組んでいることで、顧客の反応はいかがでしょう？

吉田 名刺にCSRのマークを入れたことで、営業でプラスになることがあります。上場企業や大手企業はCSRに取り組んでいますから、私自身も営業で伺つた時にお客様から「御社もCSRに取り組まれているのですね」と言われたことが何回もあります。大手企業ではCSRへの理解が深く、浸透しているのが分かります。

——松浦課長は直接CSRを担当されていらつしやいますが、今後の取り組みについての抱負を聞かせてください。

松浦 新卒の募集に伴い学生さんにお会いしているのですが、そのような若い人たちに入社してもらえない、また興味を持ってもらえないような活動をして

いくことに注力したいと思っています。また、入社して長い間働いても、今いる社員が働きやすい職場になるように、社員に働き掛けることや、人のためにしている行動は、いずれは回り回って自分のためにもなるわけですから、そんなCSRの精神を社員と共に全社的に育んでいければと考えています。

吉田 今後は、印刷のビジネスに繋げていく戦略的CSRに取り組む、企業価値を高めていければと考えています。これからの目標としては、CSRのツールスター認定の取得になるのでしょうか、弊社にとってはまだまだハードルが高いですから、一歩一歩着実に取り組んでいくことが重要だと考えています。当面は労働生産性の向上に努めていくことが大切になるかと思っています。



上：工場内
中：キッズルームにもなりそうなスペースを保有
下：事務所内

「脱炭素チャレンジカップ2020」で学童保育の施設木造化の取り組みが受賞

文化庁、環境省、文部科学省などが後援する「脱炭素チャレンジカップ2020」の表彰式が、2月19日に都内で行われ、全国から選り抜かれた地球温暖化防止活動に取り組む団体に対して環境大臣賞、文部科学大臣賞などが授与された。共催団体の一般社団法人日本WPA（日本水なし印刷協会）は、学童保育施設の木造化をテーマに環境活動を推進した岡山県学童保育連絡協議会を顕彰し、「最優秀未来へのはばたき賞」を贈呈した。

同協議会のテーマは「学童プレハブ-6℃作戦からの施設木造化の実現」。現在、123万人の児童が、放課後や夏休みなどに学童保育を利用している。小学生では低学年になるほど学童保育施設にいる時間が長くなる。施設の約4分の1は小学校の敷地内に建設されたプレハブ建築

で、断熱効果の低い構造のため、夏場は過酷な条件となる。同協議会は、2014年度岡山県の地域支援事業を活用し、地域コミュニティ、NPO、地元企業とともに、岡山市の学童保育プレハブ施設の環境改善に取り組んだ。室内温度を下げるため、グリーンカーテン、遮光シートなどを試行したが十分な効果は得られず、最終的に、断熱効果の高い木造建築にすることが有効であるという結論に達し、行政に訴えてきた。

この活動をきっかけに2016年、倉敷市の学童クラブが木造の施設建設を実現。この取り組みを岡山市の学童保育担当課が視察し、市内の新築施設に関しては「木造」が基本方針となった。2018年度から実施され、すでに岡山市では16棟の木造の学童保育施設が建設されている。

日印産連、「じゃばにうむ2020」印刷産業の地方創生事業事例発表会を開催

日本印刷産業連合会は、「じゃばにうむ2020」を2月10日に日本印刷会館で開催し、全国の印刷会社6社が先進的な事例の発表とパネルディスカッションを行った。地方創生・地域活性化に取り組む印刷会社の成功事例を共有することで、印刷会社が地域のコーディネーター役として活躍していくことを目的としている。

基調講演は、日本政策投資銀行の竹ヶ原啓介執行役員による「地方創生SDGs金融の狙いと地域金融」。日本でも企業への長期投資の視点としてESG投資（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）が広がってきた。現在、国連のSDGsとも同期し、企業が社会課題の解決と事業との関連、ビジネスモデルの持続可能性を示す必要が高まっている。竹ヶ原氏は「地域を支える金融機関も同じロジックに乗っている。印刷産業のみなさんの地域創生への取り組みは、間違いなく地域金融機関が評価するものである。」

事例発表では、6社の地域に根差した活動が光った。みやもと（栃木県宇都宮市）は、地域住民も社員も学べる毎月開催の無料セミナー「印刷工場課外授業」を続けて11年目に入った。ホウユウ（大阪府堺市）は、従業員13人と小規模ながら、堺市への愛にあふれた活動が大きなネットワークに拡大。紙雑誌「堺カミモノ」やオリジナル図案「堺柄」の販売、古墳関連のグッズ製作やイベント開催にまで携わり、100アイテムもの土産品を開発・販売するまでに業態変革した。食品用フィルムパッケージの製造会社である三洋グラビア（長野県伊那市）は、地元で密着した企業として企業見学バスツアーや就活準備合宿への参画、大学への出前授業など、将来の地域経済の担い手である学生を対象にキャリア教育を推進している。

SCREEN

商業・出版印刷には、デジタル印刷機。
この一台が、世界の常識をつくる。



輪転式高速フルカラーインクジェット印刷機

Truepress Jet520 HD

オフセットコート紙にも直接印刷が可能。

株式会社 SCREEN GP ジャパン

本社/03(5621)8266(代) 〒135-0044 東京都江東区越中島一丁目1-1 ヤマトネ深川1号館

www.screen.co.jp/ga



モリサワは、日本障がい者スポーツ協会を応援しています



GOOD
DESIGN

UDフォント

ユニバーサルデザインフォント

わかりやすく、読みやすく、間違えにくい。

わたしたちの暮らしの、さまざまなシーンで活躍する

モリサワの「UDフォント」

詳しくはWebサイトをご覧ください www.morisawa.co.jp

株式会社モリサワ

〒556-0012 大阪市浪速区敷津東2-6-25 Tel:06-6649-2151

●モリサワUD書体は株式会社モリサワの登録商標です。

著作権法改正案が国会提出、静止画のダウンロードも違法化の対象に

文化庁は、漫画など海賊版サイト対策に関する有識者検討会「侵害コンテンツのダウンロード違法化の制度設計等に関する検討会」(座長 土肥一史・一橋大学名誉教授)の報告書を1月にまとめた。同報告書に基づく著作権法改正案は3月10日に閣議決定され、第201回通常国会に提出された。

違法ダウンロードに関しては、これまで映画や音楽などのコンテンツに限られていたが、漫画や書籍などの著作物(静止画)も違法化の対象となる。ただし、スマートフォンなどでのスクリーンショット(画面保存)への違法画像等の映り込みや、数十ページで構成される漫画の1〜数コマなど軽微なダウンロードは違法としない方針となっている。

被害総額が3000億円を超えたとされる海賊版サイト「漫画村」は、警察の捜査で運営者が2019年7月に逮捕され、サイトは閉鎖された。しかし、出版広報センターによると、500サイト以上の海賊版サイトが存在。また、漫画に限らず、雑誌や文芸書、辞書、写真集といった多数の侵害コンテンツがダウンロードできる状態が続いている。

「ふるさとづくり大賞」、最優秀賞に鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会

豊かで活力ある地域社会づくりに貢献した全国の団体・個人を表彰する「令和元年度ふるさとづくり大賞」の受賞者が決定し、1月24日に都内で表彰式が行われた。最優秀賞(内閣総理大臣賞・総務大臣表彰)は、鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会(佐賀県鹿島市)が受賞した。

同協議会は、佐賀県鹿島市で酒造業を営む富久千代酒造が、平成23年にIWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)においてチャンピオン・サケを受賞したことをきっかけに設立された。毎年3月に開催する「鹿島酒蔵ツーリズム」PRイベントを核に、地域住民、企業、自治体を巻き込んだ取り組みを展開している。通年型の酒蔵ツーリズムの発展を目指す同団体の取り組みは、全国に先駆けたものとして高い評価を得ている。

体験型観光サミット、2021年秋に札幌で開催

北海道は1月24日、体験型観光の世界会議「アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット」(A

TWS)の札幌開催が内定したと発表した。ATWSは2005年に第1回が開催され、アジアでは今回が初めて。札幌市などでは2021年9月20〜23日に開き、旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局、観光協会、ガイドなど約60カ国から800人ほどの関係者が参加する見込み。

ATとは、カヌーやスキー、ラフティングなどのアウトドアスポーツに、自然、異文化体験、料理体験などを組み合わせた観光スタイル。市場規模は70兆円以上と言われ、今回のサミット開催により、旅行先としての北海道の飛躍的な認知度向上が期待される。

赤羽国土交通大臣は「ATは地域経済へのインパクト、自然環境や地域社会との調和という点で、持続可能な観光に強い親和性がある」とコメントした。

新型コロナウイルス対策が働き方改革を促進

企業の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が、ワークスタイルの変革を推し進めている。日本経済団体連合会が3月9日に公表した会員企業への調査結果(有効回答398社)によると、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク/在宅勤務を「実施している、実施

予定」が69%、「検討中」が19%。また、時差出勤を「実施している、実施予定」が94%、「検討中」が4%となった。

凸版印刷では、4月1日に予定していたグループ入社式を中止。大卒新入社員約420名の研修は在宅によるオンライン研修とした(実施期間4月1日〜17日)。教育ラーニングプラットフォームを活用し、従来の集合研修で蓄積したテキストをオンライン上で動画などを用いて学習。また、在宅研修でありながら、同期社員のネットワーク構築のために、グループごとにトレーナーを配置し、集合研修さながらのコミュニケーションを促進するプログラムを実施した。

「共働き子育てしやすい街ランキング」、東京都葛飾区がトップに

日本経済新聞社と日経BPの共働き子育て家庭向けサイト「日経DUAL」は、子育て支援に関する調査結果をまとめ、「共働き子育てしやすい街ランキング2019」を作成した。

調査は、0歳児の認可保育施設への入りやすさや病児保育の充実度などから自治体を評価した。ランキング首位の東京都葛飾区は、病児保育施設4カ所に加え、症状は治まったが登園はできない子

どもを受け入れる病後児保育室が7カ所あり、東京23区でもトップクラスである点が評価された。

2位の千葉県松戸市は、0歳児の認可保育施設への入りやすさで高得点。3位は東京都新宿区と杉並区。新宿区は小学校で実施する学童保育で最長午後7時まで預かる点が、杉並区は有料サービスに幅広く使える子育て応援券の配付などが評価された。

全印工連、「第13回MUDコンペティション」表彰式を開催

全日本印刷工業組合連合会は、第13回メディア・ユニバーサルデザインコンペティションの表彰式を2月5日に開催した。応募総数162点（一般50点、学生112点）の中から経済産業大臣賞の大阪シーリング印刷「COOL YOURSELF」熱中症を考えよう」（一般）、静岡文化芸術大学「ZOOPIG UIDE SIGN」（学生）ほか、優秀賞6点、佳作12点が受賞した。

寺井剛敏審査委員長（金沢美術工芸大学教授）は審査講評で、経済産業大臣賞の大阪シーリング印刷の作品について、「紙をサポートするスマホへの展開など、新しいメディアへの取り組みがあり、印刷業界としても新しい視点が感じられる。東京オリンピックへの展開の可能性など、ぜひ商品化に向

けて取り組んでもらいたい」と高く評価した。

全印工連、「BCPチェックリスト」を作成

全日本印刷工業組合連合会のCSR推進委員会BCP部会は、組合員各社が自社のBCP（事業継続計画）体制を構築するうえで必要な事項を「BCPチェックリスト」としてまとめた。全印工連ホームページからダウンロードして活用できる。

チェックリストは、「認識・計画」「組織・体制」「業務継続」「安全・減災措置」「ライフライン」「広報」に分類した全47項目からなり、これに「はい」「いいえ」で答える形式。各項目には知っておく役立つアドバイスを加えた。BCP部会では、過去に被災したことのある組合員企業への詳細なアンケートも実施し、63社から回答を得た。今後の事業推進に活かしていく。

つくば市、研究者が休校中の児童・生徒の自由研究をサポート

茨城県つくば市は、新型コロナウイルスへの対応で休校となったつくば市の児童・生徒の自主学習を支援するため、オンライン上でつくばの研究者や司書に相談でき

る特別企画を3月に実施した。事前に科学に関する質問を特設サイトで受け付け、休校期間内に複数回、つくば市のYouTubeチャンネルで研究者や司書が登場するライブ配信を行い、寄せられた質問に答えた。

また、関心のあるトピックについての自由研究の進め方を整理するためのワークシートや、研究機関が最先端の研究を分かりやすく紹介したデジタルコンテンツなどを市のホームページにて無料で提供した。

トラナ、子連れ出勤に対応の企業へ玩具を無償貸出

玩具の定額レンタルサービスの手がける株式会社トラナ（東京都中野区）は3月16日から、子連れ出勤に対応する全国の企業・団体を対象にもちやの無償貸出を始めた。新型コロナウイルス感染症対策による休校・休園措置の影響で子連れ出勤を望む保護者が増え、急に受け入れ環境を整える必要が生じた企業などを支援するもの。

普段と違う環境に慣れない子どもや、限られた立ち入り可能スペースで退屈してしまう子どものために、人気のおもちゃを最大12点まで無償で貸し出した。0〜5

歳児が主な対象。3月10日から4日間、申込み受付を行った。3月16日から順次発送を行い、最大2カ月利用できるようにした。

モリサワ、三重県いなべ市と地方創生で連携協定

株式会社モリサワは1月15日、三重県いなべ市と連携協力に関する協定を締結した。地方自治体がモリサワの提供する複数のソリューションを活用して課題解決を目指すのは初めての事例となる。

いなべ市は、新たな地域活力の創出、地域経済の発展および市民サービスの向上を図るため、関係人口創出、観光振興、人材育成などに取り組んでいる。

モリサワは2019年12月から、いなべ市の中学生向けプレゼンテーション資料作成能力向上の特別授業を実施。今後も継続するほか、市職員向けユニバーサルデザインフォント活用研修の実施や、市の発行物の改善などに協力していく。

今回の協定で、モリサワが提供するUDフォントの活用や、多言語ユニバーサル情報配信ツールをはじめとする人的・物的資源などを活用し、幅広い分野で連携・協力関係を築いていく。

CSRに取り組むお客様の 印刷製品づくりを応援する それがCSRマークです。

CSRに取り組む印刷会社に仕事を頼みたい。
印刷製品にCSRに取り組んでいる**マーク**をつけ
たい。

でも、どこに発注すればよいかわからない。

そんな要望にお応えするのが

CSRマークです。

CSRマークは、印刷業界のCSR基準を達成した
印刷会社がつけることができる信頼のマーク
です。

〈特徴〉

- 公正で信頼できる制度
- CSR研究の第一人者である横浜市立大
学の影山教授監修のもと設計された基準
を達成した印刷会社を客観的に審査
- 横浜市立大学CSRセンターが審査を実
施し外部の有識者で構成される認定委員
会で判定
- 基準はすべてホームページで公開
- 認定企業に発注すれば、無料でCSRマ
ークの使用が可能
- CSRマークは印刷会社のCSRの取り組
み度合いにより3種類
- 認定番号管理により社会的信頼性を確保

■問い合わせ先

全日本印刷工業組合連合会CSR認定事務局
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8
TEL.03-3552-4571 FAX.03-3552-7727
<http://www.aj-pia.or.jp/>



印刷製品へのCSRマーク表示例

認定企業一覧 (2020年4月現在)

スリースター認定 (5社)			
福 島	(株)日進堂印刷所	滋 賀	アインズ(株)
神奈川	(株)大川印刷	広 島	ユニバーサルポストグループ
愛 知	新日本印刷(株)		
ツースター認定 (15社)			
宮 城	(株)ユーメディア	長 野	亜細亜印刷(株)
神奈川	(株)協進印刷	愛 知	(株)マルワ
	(株)野毛印刷社	石 川	(株)笠間製本印刷
東 京	池田印刷(株)	香 川	(株)ミヤプロ
	六三グループ	愛 媛	愛和印刷(株)
	文唱堂印刷(株)	福 岡	(株)ミドリ印刷
	杉山メディアサポート(株)		(株)博多印刷
千 葉	(株)太陽堂印刷所		
ワンスター認定 (96社)			
北海道	(株)ヒロミ産業	愛 知	(株)二和印刷紙業
	(株)アイテックサプライ		木野瀬印刷(株)
	中村印刷(株)		半田中央印刷(株)
	(株)正文舎		豊橋合同印刷(株)
	北陽ビジネスフォーム(株)		(株)愛知印刷工業
	植平印刷(株)		(株)荒川印刷
	(株)ホクラミ		大信印刷(株)
宮 城	(株)東北プリント	三 重	伊藤印刷(株)
秋 田	秋田印刷製本(株)		(株)岐阜文芸社
山 形	(株)青葉堂印刷	岐 阜	ヨツハシ(株)
	精英堂印刷(株)		協同印刷(株)
栃 木	足利印刷(株)	富 山	第一共同印刷(株)
埼 玉	(株)アサヒコミュニケーションズ		朝日印刷(株)
千 葉	(株)総合印刷新報社	石 川	ヨシダ印刷(株)
	(株)弘報社		(株)ダイトクコーポレーション
神奈川	関東プリンテック(株)	京 都	(株)太洋堂
	(株)第一印刷所		(株)ムーブ
	(株)プレスメディア		内藤印刷(株)
	(株)太陽プリント		(株)オスカーヤマト印刷
	(株)第一製品流通	大 阪	(株)やまとカーボン社
	(株)あけぼの		(株)ダイム
山 梨	相互印刷(株)		相互印刷(株)
静 岡	日本レーベル印刷(株)		富士精版印刷(株)
	(株)中央パッケージング		相互ビジネスフォーム(株)
	(株)賢工製版	兵 庫	(株)美生社
	システム印刷(株)		船場印刷(株)
	(株)ウエマツ		丸山印刷(株)
	(株)白橋	奈 良	兵田印刷工業(株)
	創文印刷工業(株)		(株)天理時報社
	(株)アドピア		(株)アイブリコム
	荏原印刷(株)		共同精版印刷(株)
	壮光舎印刷(株)		(株)明新社
	(株)五色	和歌山	(株)マージネット
	弘和印刷(株)		研精堂印刷(株)
	滝澤新聞印刷(株)	岡 山	コーホク印刷(株)
	(株)木元省美堂	広 島	(株)中本本店
	(株)ザ・デジタルソリューションズ	愛 媛	(株)明朗社
東 京	(株)長英	福 岡	西日本ビジネス印刷(株)
	(株)TONEGAWA		アド印刷(株)
	(株)エス・ワイ・エス		築上印刷(有)
	広研印刷(株)		(株)伸和
	(株)太陽堂封筒		泰平印刷(株)
	(株)プライズコミュニケーション	熊 本	(株)啓文社
	(株)光邦		(株)池田紙器工業
	音羽印刷(株)		(株)九州クラフト工業
	(株)ナカニワ印刷		
	(株)研文社		
	(株)美創		
	光写真印刷(株)		
	富士印刷(株)		
	(株)オフセット岩村		

※都道府県内は認定番号順